

拠出金名:国際熱帯木材機関拠出金

国際機関等名	国際熱帯木材機関 (英文名称・略称) International Tropical Timber Organization (ITTO)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	林野庁木材利用課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	126,064	1,224		1米ドル = 103円	100
平成20年度	113,000	1,000		1米ドル = 113円	100
平成19年度	116,000	1,000		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	熱帯林における違法伐採対策のための人材育成等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)(注3)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 60,339,932米ドル 当該年度の支出 16,546,072米ドル 次年度への繰越 43,793,860米ドル	
1位	日本(注2)	5,884	40.0	会計検査機関名 あらた監査法人(PWC Arata)	
2位	ノルウェー	3,864	26.2		
3位	スイス	2,000	13.6		
4位	アメリカ	1,050	7.1		
5位	EC	823	5.6		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1986年に設立されたITTOは、熱帯林について専門性を有する唯一の国際機関。世界有数の熱帯木材輸入国である我が国は、熱帯木材貿易の適切な発展に寄与するとともに、熱帯木材生産国の経済・社会開発及び環境保全(違法伐採対策を含む熱帯林保全、それを通じた地球温暖化対策や生物多様性保全等)に積極的な姿勢を示す観点からも同機関を重視。我が国は、設立当初よりホスト国かつ有カドナーとしてITTOの政策形成に積極的に貢献しており、また途上国からの要請を踏まえて多数のプロジェクトに拠出してきている。					
邦人職員数 うち幹部以上	16人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		40人 40.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局次長		石川 竹一		元林野庁職員	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
現在の邦人職員ポストの維持に努める。また鍵となる幹部ポストやその他ポストの異動・空席情報の収集に努め、効果的な邦人の送り込みを検討していく。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 日本の拠出額は外務省、林野庁の拠出を含む。

(注3) 国際機関側の制度として、プロジェクトは資金が確保された後に開始されるため、繰越金が発生する。